

平成19年6月期 決算短信

平成19年8月17日

上場会社名 株式会社 高見澤 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 5283 URL <http://www.kk-takamisawa.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高見澤 秀茂
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長兼 (氏名)小林 栄八州 TEL (026)228-0111(代)
 総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成19年9月26日 配当支払開始予定日 平成19年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年6月期の連結業績 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	38,924	5.8	591	△1.5	563	△10.2	291	△54.5
18年6月期	36,796	6.2	599	25.0	627	38.2	640	203.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年6月期	33	29	—	—	6.5		2.4		1.5	
18年6月期	73	07	—	—	16.3		2.8		1.6	

(参考) 持分法投資損益 19年6月期 0百万円 18年6月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年6月期	24,514		5,090		19.0		532 29	
18年6月期	22,587		4,649		19.0		490 69	

(参考) 自己資本 19年6月期 4,661百万円 18年6月期 4,300百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年6月期	△93		△881		1,122		1,249	
18年6月期	464		65		△525		1,093	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年6月期	—	—	—	2 50	2 50	21	3.4	0.6
20年6月期(予想)	—	—	—	2 50	2 50	—	4.8	—

3. 20年6月期の連結業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	20,100	0.5	420	1.7	400	1.8	260	1.2	29	67
通期	39,000	0.2	600	1.5	580	3.0	460	58.1	52	50

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）
 （注） 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月期 8,792,000株 18年6月期 8,792,000株
 ② 期末自己株式数 19年6月期 33,580株 18年6月期 27,076株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年6月期の個別業績（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	16,140	△3.1	155	△44.1	234	△1.3	217	△49.7
18年6月期	16,654	5.7	277	△0.0	237	△8.2	432	390.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月期	24	87	—	—
18年6月期	49	37	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月期	15,073		1,868		12.4	213	29	
18年6月期	14,345		1,658		11.6	189	25	

(参考) 自己資本 19年6月期 1,868百万円 18年6月期 1,658百万円

2. 20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	8,200	0.3	110	2.8	90	11.1	120	4.4	13	70
通期	16,200	0.4	210	35.5	170	△27.4	240	10.6	27	39

※上記の業績予想は、現時点における事業環境に基づくものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資・個人消費の伸長を反映して、内需主導で着実に景気が回復しており、製造業を中心とした機械関連産業の景況感の改善に波及しているものの、原油価格の度重なる急騰、原材料の高騰により企業収益への不安感も残り、景気は総じて緩やかに推移しましたが、先行きは予断の許さない状況でありました。

当社グループの主体である建設資材業界においては、全国的に公共投資は依然減少傾向であり、営業基盤である長野県でも民間需要はやや回復傾向ではあるものの、縮小のまま推移いたしました。また、県内石油事業においても、度重なる原油価格の高騰により販売競争が激化し、市場の混乱が続きました。

一方、海外事業を展開しているアジア経済は、輸出主導で好調を維持し、個人消費も総じて堅調に推移しております。拠点である中国山東省では、烟台及び淄博地区での積極的需要は依然あるものの、販売競争は激化しております。

このような営業環境のもと、当社グループは全社を挙げて経営体質の強化に取り組むとともに、生産性及び製品・サービスの付加価値向上に傾注してまいりました。

この結果、当連結会計年度の実績につきましては、連結売上高38,924百万円（前期比5.8%増）、連結営業利益は591百万円（前期比1.5%減）、連結経常利益は563百万円（前期比10.2%減）、連結当期純利益291百万円（前期比54.5%減）となりました。セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(事業の種類別セグメントの業績の状況)

① 建設資材事業

国内の建設業界における当社グループの営業基盤では、民間設備投資はやや回復傾向にあったものの、公共工事の減少は依然厳しい状況のなか、シェアの拡大と生産効率の向上などに努めてまいりましたが、減収減益となりました。一方、中国市場においては、販売拠点が増えたため増収となりましたが、競合各社の熾烈な販売競争激化のため、減益となりました。

以上の結果、建設資材事業の売上高は8,494百万円（前期比4.9%増）、営業利益370百万円（前期比16.2%減）となりました。

② 電設資材事業

電設資材事業では、各拠点での収益性重視の営業活動を展開したことと、民間需要の受注増に加えて、原材料の高騰分を販売価格に転嫁、コストダウンにより増収増益となりました。

以上の結果、電設資材事業の売上高は20,491百万円（前期比11.8%増）、営業利益は227百万円（前期比71.6%増）となりました。

③ 石油・オート事業

石油部門では、度重なる原油価格高騰により販売競争が激化し、原価上昇分を十分に反映できなかったことで粗利益が確保できず減収減益となりました。オート部門では、自動車販売、車両整備部門の競争激化により減収減益となりました。

以上の結果、石油・オート事業の売上高は6,570百万円（前期比6.1%減）、営業損失は16百万円（前期は35百万円の営業利益）となりました。

④ 請負工事事業

請負工事事業では、公共工事の減少が続くなか、建設部門は減収減益となりましたが、解体部門は民間の需要増で増収となったものの、競争激化により減益となりました。

以上の結果、請負工事業の売上高は472百万円（前期比30.2%減）、営業損失1百万円（前期は7百万円の営業利益）となりました。

⑤ その他事業

青果部門では、売上はほぼ前年並みに推移したものの、天候不順により収穫量不足による原価高となり減益となりました。運送部門では、輸送効率改善により増収となりましたが、燃料価格の高騰により減益となりました。不動産部門では、売買物件の販売増により増収増益となりました。また、農業用機械製造販売部門では、改良型機械の販売が増加し、増収増益となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は2,894百万円（前期比7.5%増）、営業利益は72百万円（前期比52.6%減）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、海外経済は内需拡大が続く中国を中心とするアジア地域向けの輸出増加は期待できるものの、国内経済は民間需要に支えられ、景気の回復基調は緩やかにみられるが、設備投資の一服感や人件費の上昇等による企業収益の鈍化が見込まれるなど、不安材料を抱えた状況で推移し、依然厳しい経営環境が続くものと予測されます。

こうしたなか、当社グループにおきましては、全員で目標を共有化し、「提案営業力」を更に強化することによる顧客満足の徹底と「高品質・ローコスト経営」の継続を柱として、持続的発展の経営基盤を構築するため、全社一丸となって目標の達成に邁進する所存であります。

こうした状況を勘案した次期の業績につきましては、連結売上高は39,000百万円、営業利益は600百万円、経常利益は580百万円、当期純利益は460百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産の部

当連結会計年度の総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな資産の増加により、前連結会計年度より1,927百万円（前期比8.5%）増加し、24,514百万円となりました。

(ロ) 負債及び純資産の部

当連結会計年度の負債の合計は、長期借入金の減少、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加により、前連結会計年度より1,486百万円（前期比8.3%）増加し、19,424百万円となりました。

当連結会計年度の純資産の合計は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度より440百万円増加し、5,090百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ155百万円（前期比14.2%）増加し、当連結会計年度は1,249百万円となっております。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの減少額は93百万円（前期は464百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益358百万円、減価償却費428百万円を計上し、売上債権が799百万円増加したことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの減少額は881百万円（前期は65百万円の増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,024百万円、補償金による収入67百万円、新規連結子会社の取得による収入81百万円によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの増加額は1,122百万円（前期は525百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金純増加額1,575百万円、長期借入金による収入1,810百万円、長期借入金の返済による支出2,201百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期
自己資本比率	16.2%	16.2%	19.0%	19.0%
時価ベースの自己資本比率	9.7%	8.8%	10.5%	9.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.5年	7.4年	23.6年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.4	5.8	1.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※当連結会計年度は営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、「—」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配当金による株主への利益還元を最重要施策の一つと位置づけ、財務体質の強化と内部留保の蓄積を図り、安定的な配当の継続と業績に応じた利益配分を積極的に果たしていくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、会社が将来発展するための原資として、また、業務の一層の効率化を進めるための生産設備の拡充・拠点の新設、人材育成・社員教育といった社内体制に充当することにより、経営基盤の確立を進めてまいります。

上記方針に基づき、平成19年6月期の配当金につきましては、1株につき2円50銭を予定しております。この結果、配当性向は7.5%になる見込みであります。内部留保資金につきましては、今後予想される経営変化に対応すべく、経営基盤の確立に活用いたし、一層の業績向上に努める所存であります。

平成20年6月期の予想では、同じく上記基本方針に基づき1株2円50銭を予定しており、その結果、配当性向は4.8%になる見込みであります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した予測及び可能性等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を有しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

①減損会計について

当社グループは、平成18年6月期より適用の「固定資産の減損に係る会計基準」に対応するため減損損失の認識の判定を行っておりますが、その結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②中国進出について

当社グループは、生コンクリート製造販売を目的に中国国内に合弁会社3社を立ち上げ進出しており、中国国内の規制や経済情勢とさらなる元の切り上げにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③有利子負債について

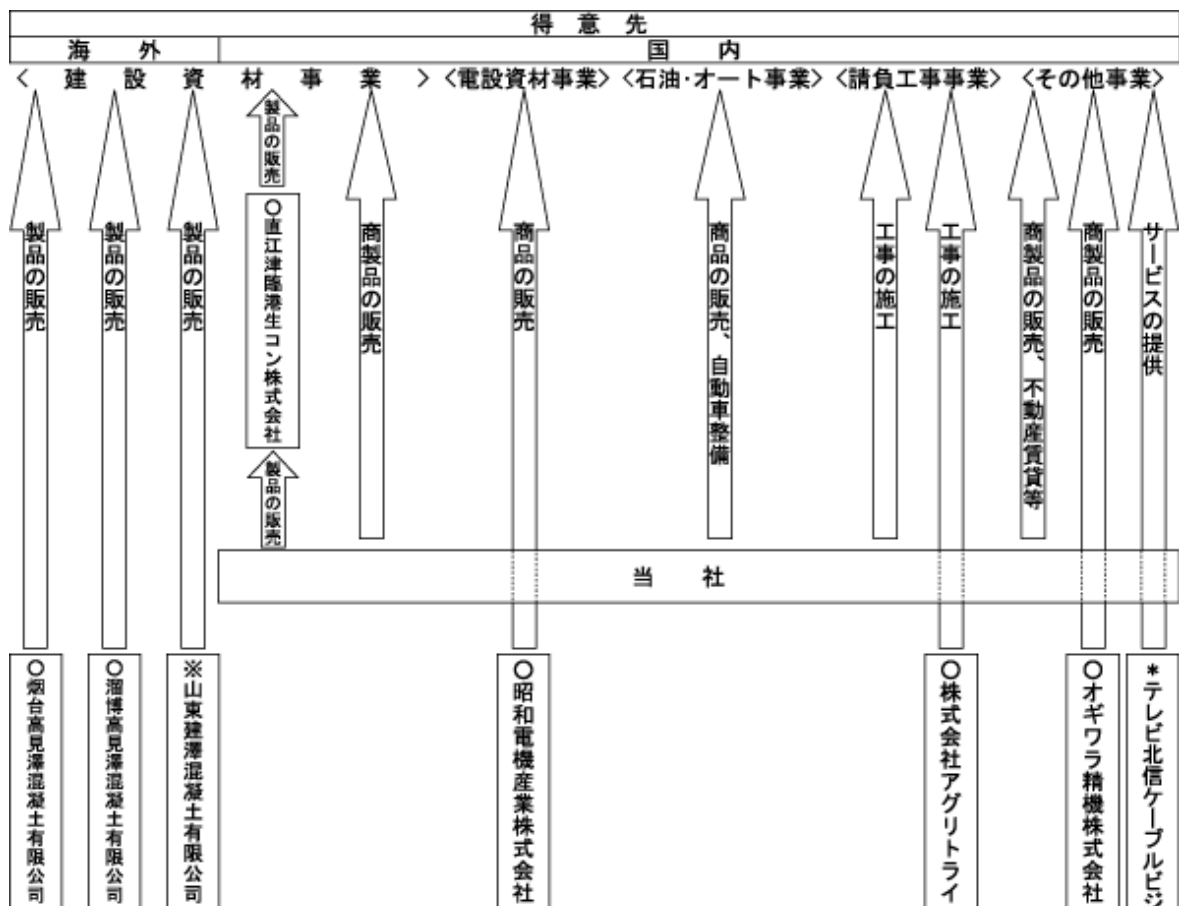
当社グループの有利子負債残高は当連結会計年度末現在で12,178百万円であり、借入依存度は49.7%となっております。将来市場金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社6社及び関連会社2社より構成され、その事業内容及び当社と関係会社の事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- ・事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。
- ・烟台高見澤混凝土有限公司、淄博高見澤混凝土有限公司及び山東建澤混凝土有限公司の3社は中華人民共和国山東省において現地向けに生コンクリートの製造販売を行っております。

事業区分	事業内容	会社名
建設資材事業	コンクリート二次製品、生コンクリート・砂利・砂の製造販売、セメント他建設資材の販売	株式会社高見澤 <提出会社> 烟台高見澤混凝土有限公司 <連結子会社> 淄博高見澤混凝土有限公司 <連結子会社> 山東建澤混凝土有限公司 <関連会社> 直江津臨港生コン株式会社 <連結子会社>
電設資材事業	電設資材、産業機器、空調システム等の販売	昭和電機産業株式会社 <連結子会社>
石油・オート事業	石油製品の販売、自動車の販売・整備	株式会社高見澤 <提出会社>
請負工事業	土木建築の請負、建築工事	株式会社高見澤 <提出会社> 株式会社アグリトライ <連結子会社>
その他事業	貨物自動車運送、一般廃棄物、産業廃棄物の処理処分とその収集運搬事業、青果物の販売、肥料の販売、食品加工品の製造販売、コーンコブの輸入販売、不動産売買・媒介及び管理、損害保険代理業務、ゴルフ練習場の経営、飲食店の経営、農業用機械の製造販売、ミネラルウォーターの製造販売、ケーブルテレビ局経営	株式会社高見澤 <提出会社> オギワラ精機株式会社 <連結子会社> テレビ北信ケーブルビジョン株式会社 <関連会社>



○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用関連会社 *印は、持分法非適用関連会社

(注1) 株式会社アグリトライは、平成19年3月30日付で当社の子会社となり、当連結会計年度より連結対象としております。

(注2) テレビ北信ケーブルビジョン株式会社は、平成18年5月18日付で当社の関連会社となりましたが、重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客、株主、社員とその家族、地域社会」への貢献を企業経営の最重要項目と捉え、存在価値のあり続ける企業を目指し経営に当たっております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結重視の観点から、3年後（平成22年度）の連結指標を次のように設定し業績の向上、達成に全力で取り組む所存であります。

売上高	486億円
経常利益	10億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、常に創業の精神を保持し、新しい時代を視野に入れ、時代・社会・環境の共感と協調を大切にしながら、時代を先取りする「提案型企業」を目指しております。今後は、ますます変化が進む時代に対応すべく、全員参加の経営と総合力の構築を目指し、顧客の立場で考え、ニーズと期待に応えながら満足を提供出来るよう一層の努力を図り、新しい発想で事業を展開してまいります。

当社グループは、このベースの上に立ち、以下の項目を中長期的な戦略と位置づけ、実施してまいる所存であります。

- ①グループ各社の経営力をより強固にするため、経営意思決定のスピード化を図る。
- ②「収益基盤の拡充」を最重要課題として、コア事業の育成に取り組んでいく。
- ③キャッシュ・フロー重視の経営に徹し、財務体質の強化と改善を図る。
- ④営業力の強化を図り、良質な製品とサービスの提供を通して、お客様の信頼に応えるべく提案営業を行う。
- ⑤グループ各社の将来展望に立ち、時代と社会の要請に応え得る新しい事業の開発を模索し、その実現を図る。（リサイクル事業、環境保全事業、アグリ事業、フードサービス事業等）
- ⑥事業再構築により、スリムで筋肉質な企業体質への転換を図る。
- ⑦経営資源の見直しと生産体制の効率化、原価の低減化を徹底させ、コスト競争に対処する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、営業力強化及びコスト削減等を推し進めるとともに、「選択と集中」を合言葉とし、統廃合等により強い経営体質へ向け改善を図ってまいりました。

今後につきましては、地域に密着した経営拠点の充実を図り、既存事業の収益性を重視した営業力強化と「選択と創造」を合言葉に新たなるコア事業への展開も進めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。また、社外監査役を含む監査役機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

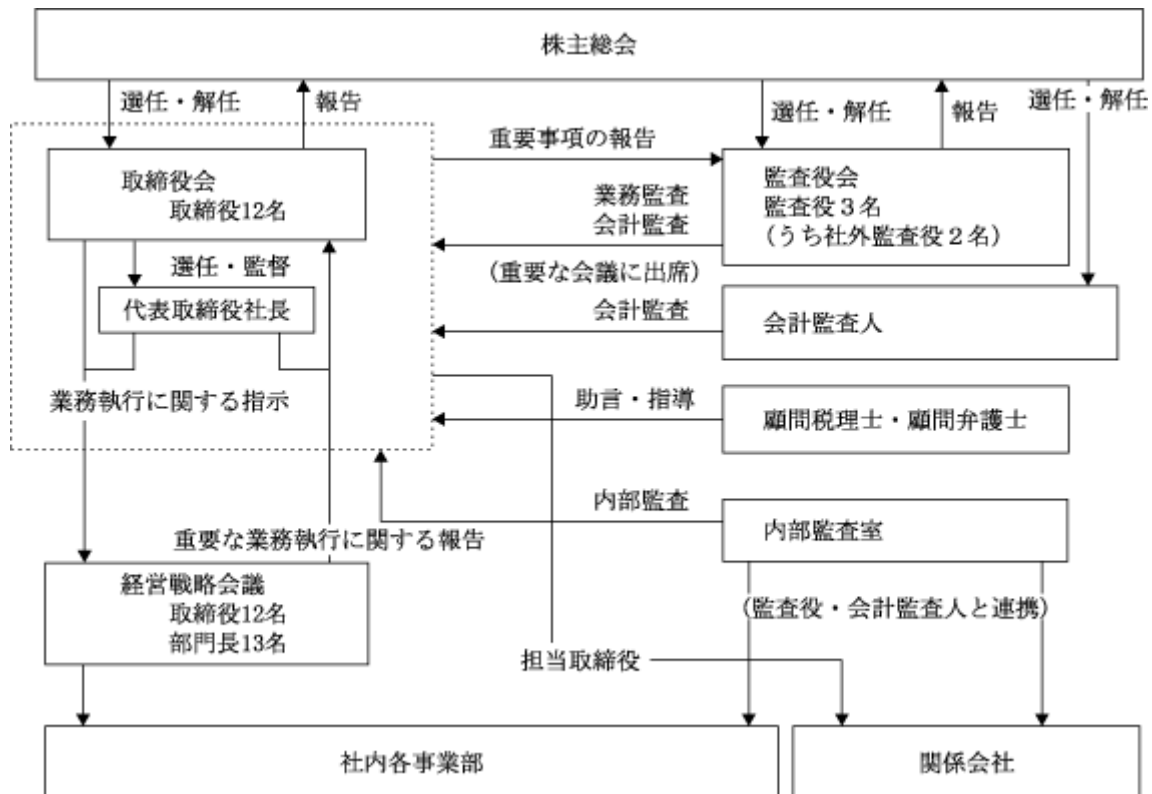
①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

(イ) 会社の機関の内容

取締役会は、取締役12名（全員が社内取締役）で構成され、毎月1回以上取締役会を開催し経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項について協議・決定をするとともに業務執行状況を監督しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

監査役会は、策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務・財産の状況の調査等を通じ、取締役及び業務全般の執行に対し厳正な監視を行っております。



(ロ) 内部統制システムの整備の状況

コンプライアンスに関する社内ルールは、社内規程及び経営理念等により確立しており、総務部より各事業部に対し直接指導監督を行う体制を構築しております。また、法規レベルのコンプライアンスを徹底するために、顧問契約を結んでいる法律事務所及び会計事務所より法律面と専門知識面での適切な助言を受け対応しております。

(ハ) リスク管理体制の整備の状況

事業等のリスクは多様化しており、いつでもどのようなリスクが存在するか把握し、これらに対して迅速かつ適切に対応するため、リスクの種類に応じた対策チームを設けるなど、安定的な経営のための管理体制を構築しております。

(ニ) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

本社管理部門及び経営企画室室内に担当者を配属し、業務活動全般に関し、その計画・手続の妥当性や業務実施の有効性の確認を行っております。なお、内部監査室を設置し内部監査体制を強化しております。

(ホ) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等

会計監査につきましては、あずさ監査法人が監査契約に基づき実施しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士は次のとおりであり、継続監査年数が7年を超えるものはおりません。

指定社員 業務執行社員 平田 稔

指定社員 業務執行社員 福井 利幸

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他3名であります。

③役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 69百万円

監査役の年間報酬総額 8百万円 (うち社外監査役 1百万円) 計 78百万円

④監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12百万円

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		比較増減		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※4	1,482		1,638		155		
2 受取手形及び売掛金	※4 ※6	7,474		8,330		855		
3 たな卸資産	※4	1,551		1,827		275		
4 繰延税金資産		227		318		91		
5 その他		560		595		35		
6 貸倒引当金		△148		△159		△11		
流動資産合計		11,148		49.4	12,550		51.2	1,402
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※4 ※7	7,088		7,004		△83		
減価償却累計額		4,321	2,766	4,370	2,633	49	△133	
(2) 機械装置及び運搬具	※7	4,179		4,531		351		
減価償却累計額		3,482	697	3,616	914	134	217	
(3) 土地	※4 ※5	5,616		5,867		251		
(4) 建設仮勘定		99		193		94		
(5) その他	※7	1,401		1,399		△1		
減価償却累計額		1,285	115	1,265	133	△20	18	
有形固定資産合計		9,295		41.1	9,743		39.7	448
2 無形固定資産		196		0.9	190		0.8	△6
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1 ※4	417		420		2		
(2) 敷金・保証金		389		396		7		
(3) 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		574		692		117		
(4) 繰延税金資産		100		121		21		
(5) その他	※1	1,135		1,232		97		
(6) 貸倒引当金		△671		△834		△162		
投資その他の資産合計		1,946		8.6	2,030		8.3	83
固定資産合計		11,438		50.6	11,963		48.8	525
資産合計		22,587		100.0	24,514		100.0	1,927

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4 ※6	3,460		4,106		646	
2 短期借入金	※4	5,657		7,398		1,740	
3 未払法人税等		48		63		14	
4 役員賞与引当金		6		—		△6	
5 賞与引当金		46		66		19	
6 未決算特別勘定	※8	207		—		△207	
7 その他	※4 ※6	948		796		△151	
流動負債合計		10,373	45.9	12,431	50.7	2,057	
II 固定負債							
1 長期借入金	※4	5,334		4,780		△554	
2 再評価に係る繰延税金負債	※5	527		517		△10	
3 退職給付引当金		1,333		1,344		11	
4 役員退職慰労引当金		105		127		21	
5 連結調整勘定		90		—		△90	
6 負ののれん		—		57		57	
7 その他		171		165		△5	
固定負債合計		7,563	33.5	6,992	28.5	△571	
負債合計		17,937	79.4	19,424	79.2	1,486	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,264	5.6	1,264	5.1	—	
2 利益剰余金		2,919	12.9	3,204	13.1	284	
3 自己株式		△5	△0.0	△6	△0.0	△1	
株主資本合計		4,179	18.5	4,461	18.2	282	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		73	0.3	94	0.4	21	
2 土地再評価差額金	※5	△37	△0.2	△52	△0.2	△14	
3 為替換算調整勘定		86	0.4	158	0.6	71	
評価・換算差額等合計		121	0.5	200	0.8	78	
III 少数株主持分							
少数株主持分		348	1.6	428	1.8	79	
純資産合計		4,649	20.6	5,090	20.8	440	
負債純資産合計		22,587	100.0	24,514	100.0	1,927	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			36,796	100.0		38,924	100.0	2,128
II 売上原価			31,119	84.6		33,170	85.2	2,050
売上総利益			5,676	15.4		5,754	14.8	77
III 販売費及び一般管理費	※4							
1 荷造運送費		409			356		△53	
2 貸倒引当金繰入額		142			95		△47	
3 役員報酬		109			160		50	
4 給与手当		2,273			2,320		46	
5 賞与引当金繰入額		46			66		19	
6 退職給付費用		118			168		50	
7 役員退職慰労 引当金繰入額		20			13		△7	
8 法定福利費		283			290		7	
9 賃借料		214			239		24	
10 減価償却費		163			148		△15	
11 その他		1,294	5,076	13.8	1,305	5,163	13.3	11
営業利益			599	1.6		591	1.5	△8
IV 営業外収益								
1 受取利息		5			5		△0	
2 仕入割引		96			122		26	
3 連結調整勘定償却		57			—		△57	
4 負ののれん償却額		—			33		33	
5 不動産賃貸収入		48			45		△2	
6 持分法による投資利益		28			0		△28	
7 為替差益		—			37		37	
8 その他		88	323	0.9	55	300	0.8	△32
V 営業外費用								
1 支払利息		264			275		11	
2 その他		31	295	0.8	52	328	0.8	21
経常利益			627	1.7		563	1.5	△64

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※1	16			13			△2	
2 収益補償金		59			—			△59	
3 受取補償金		—			196			196	
4 保険補填金		—			25			25	
5 その他		28	103	0.3	13	249	0.6	△14	145
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※2	4			4			0	
2 固定資産除却損	※3	5			73			67	
3 固定資産圧縮損		—			168			168	
4 貸倒引当金繰入額		—			104			104	
5 減損損失	※5	137			77			△59	
6 その他		10	158	0.4	25	453	1.2	14	295
税金等調整前当期純利益			573	1.6		358	0.9		△214
法人税、住民税 及び事業税		96			110			14	
法人税等調整額		△220	△124	△0.3	△103	7	△0.0	117	132
少数株主利益			57	0.2		59	0.1		1
当期純利益			640	1.7		291	0.8		△348

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日残高	1,264	1,399	893	△3	3,553
連結会計年度中の変動額					
資本剰余金の取崩		△1,399	1,399		—
当期純利益			640		640
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)			△13		△13
連結会計年度中の変動額合計	—	△1,399	2,026	△1	625
平成18年6月30日残高	1,264	—	2,919	△5	4,179

(単位 百万円)

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年6月30日残高	42	△50	8	0	293	3,846
連結会計年度中の変動額						
資本剰余金の取崩				—		—
当期純利益				—		640
自己株式の取得				—		△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	30	13	77	121	55	163
連結会計年度中の変動額合計	30	13	77	121	55	803
平成18年6月30日残高	73	△37	86	121	348	4,649

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(単位 百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高	1,264	2,919	△5	4,179
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		△21		△21
当期純利益		291		291
自己株式の取得			△1	△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)		14		14
連結会計年度中の変動額合計	—	284	△1	282
平成19年6月30日残高	1,264	3,204	△6	4,461

(単位 百万円)

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年6月30日残高	73	△37	86	121	348	4,649
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△21
当期純利益				—		291
自己株式の取得				—		△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	21	△14	71	78	79	171
連結会計年度中の変動額合計	21	△14	71	78	79	440
平成19年6月30日残高	94	△52	158	200	428	5,090

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	
		(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益	573	358	△214
2		減価償却費	402	428	25
3		減損損失	137	77	△59
4		貸倒引当金の増加額(△減少額)	26	163	136
5		退職給付引当金の増加額(△減少額)	△188	11	199
6		賞与引当金の増加額(△減少額)	3	19	16
7		役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)	11	21	10
8		受取利息及び配当金	△11	△11	0
9		連結調整勘定償却	△57	—	57
10		負ののれんの償却	—	△33	△33
11		持分法による投資利益	△28	—	28
12		為替差益	—	△29	△29
13		支払利息	264	275	11
14		取用による移転補償金収益	—	△196	△196
15		固定資産売却益	△16	△13	2
16		固定資産売却損	4	4	0
17		固定資産除却損	5	73	67
18		固定資産圧縮損	—	168	168
19		売上債権の減少額(△増加額)	△292	△799	△506
20		たな卸資産の減少額(△増加額)	28	△244	△273
21		前渡金の減少額(△増加額)	30	—	△30
22		長期前渡金の減少額(△増加額)	△79	—	79
23		破産債権・更生債権その他これらに 準ずる債権の減少額(△増加額)	△74	△108	△34
24		敷金保証金の減少額(△増加額)	△7	△7	△0
25		仕入債務の増加額(△減少額)	105	420	314
26		前受金の増加額(△減少額)	30	22	△8
27		未払金の増加額(△減少額)	70	△226	△296
28		その他	△97	△117	△20
		小計	841	255	△585
29		利息及び配当金の受取額	40	15	△25
30		利息の支払額	△262	△268	△5
31		法人税等の支払額	△154	△96	57
		営業活動によるキャッシュ・フロー	464	△93	△558
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		補償金による収入	156	67	△89
2		有形固定資産の取得による支出	△223	△1,024	△800
3		有形固定資産の売却による収入	153	53	△100
4		無形固定資産の取得による支出	△6	—	6
5		投資有価証券の取得による支出	△0	△20	△19
6		投資有価証券の売却による収入	—	24	24
7	※2	新規連結子会社の取得による収入	—	81	81
8		貸付による支出	△18	△27	△9
9		貸付金の回収による収入	21	22	1
10		定期預金の預入れによる支出	△48	△48	0
11		定期預金の払戻しによる収入	28	48	20
12		長期立替金の支払いによる支出	—	△43	△43
13		その他	2	△16	△18
		投資活動によるキャッシュ・フロー	65	△881	△947

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減		774	1,575	800
2 長期借入による収入		900	1,810	910
3 長期借入金の返済による支出		△2,191	△2,201	△10
4 親会社の配当金による支出		—	△21	△21
5 少数株主への配当金による支出		△7	△37	△29
6 その他		△1	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△525	1,122	1,647
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		4	8	4
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		9	155	146
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,084	1,093	9
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		1,093	1,249	155

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>昭和電機産業株式会社</p> <p>直江津臨港生コン株式会社</p> <p>烟台高見澤混凝土有限公司</p> <p>淄博高見澤混凝土有限公司</p> <p>オギワラ精機株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>山東建澤混凝土有限公司1社であります。</p> <p>(2) 持分法適用会社である山東建澤混凝土有限公司の決算日は12月31日であります。4月30日を仮決算日とした決算を行い持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>在外子会社である烟台高見澤混凝土有限公司及び淄博高見澤混凝土有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって4月30日を仮決算日とした決算を行っております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引に関しては連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算末日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>昭和電機産業株式会社</p> <p>直江津臨港生コン株式会社</p> <p>烟台高見澤混凝土有限公司</p> <p>淄博高見澤混凝土有限公司</p> <p>オギワラ精機株式会社</p> <p>株式会社アグリトライ</p> <p>(注) 株式会社アグリトライは平成19年3月30日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>なお、みなし取得日を平成19年3月31日としているため、当連結会計年度はみなし取得日現在の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>会社の名称</p> <p>山東建澤混凝土有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称</p> <p>テレビ北信ケーブルビジョン株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社である山東建澤混凝土有限公司の決算日は12月31日であります。4月30日を仮決算日とした決算を行い持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>国内連結子会社である株式会社アグリトライの決算日は3月31日であります。また、在外子会社である烟台高見澤混凝土有限公司及び淄博高見澤混凝土有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって4月30日を仮決算日とした決算を行っております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引に関しては連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>② たな卸資産 主として、総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外子会社については定額法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社において、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 国内連結子会社である昭和電機産業株式会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外子会社については定額法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>(減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社2社(昭和電機産業株式会社及びオギワラ精機株式会社)は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は部分時価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度よりその効果の発現する期間の見積が可能なものについては、その見積年数で、その他のものについては5年間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却は5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が137百万円減少しております。 なお、当該固定資産は当連結会計年度に売却しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、6百万円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,300百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度35百万円)については、当連結会計年度において総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別利益の「償却債権取立益」(当連結会計年度1百万円)、「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度5百万円)は金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入れによる支出」(前連結会計年度△41百万円)については重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結調整勘定償却」は、当連結会計年度から「負のれん償却額」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前連結会計年度26百万円)は、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却」は、当連結会計年度から「負のれん償却額」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フロー「持分法による投資利益」(当連結会計年度△0百万円)「前渡金の減少額(△増加額)」(当連結会計年度△4百万円)は明瞭性を高めるため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)																								
<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 「その他」(出資金) 211百万円</p> <p>2 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証人名</th> <th style="text-align: center;">保証内容</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)エコプラニング</td> <td>銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>信州生コン(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 信州生コン(株)への債務保証は株主9社の連帯保証であります。</p> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 52百万円 受取手形裏書譲渡高 1,934百万円</p> <p>※4 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 647百万円 受取手形及び売掛金 3,637百万円 たな卸資産 186百万円 建物及び構築物 1,745百万円 土地 4,936百万円 投資有価証券 313百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 11,467百万円</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 260百万円 短期借入金 3,829百万円 流動負債(その他) 0百万円 長期借入金 5,315百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 9,406百万円</p> <p>(注) なお、公共工事履行契約についての金融機関保証1百万円に対し、現金及び預金50百万円を担保に供しております。</p> <p>※5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号によるところの地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法とした。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成12年6月30日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,219百万円</p>	被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)	(有)エコプラニング	銀行借入金	161	信州生コン(株)	銀行借入金	260	計	—	421	<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 12百万円 投資その他の資産 「その他」(出資金) 227百万円</p> <p>2 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証人名</th> <th style="text-align: center;">保証内容</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)エコプラニング</td> <td>銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>信州生コン(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 信州生コン(株)への債務保証は株主9社の連帯保証であります。</p> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 38百万円 受取手形裏書譲渡高 1,893百万円</p> <p>※4 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 329百万円 受取手形及び売掛金 931百万円 たな卸資産 292百万円 建物及び構築物 1,626百万円 土地 4,902百万円 投資有価証券 313百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 8,396百万円</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 224百万円 短期借入金 5,230百万円 流動負債(その他) 1百万円 長期借入金 4,780百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 10,237百万円</p> <p>(注) なお、公共工事履行契約についての金融機関保証6百万円に対し、現金及び預金50百万円を担保に供しております。</p> <p>※5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号によるところの地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成12年6月30日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,261百万円</p>	被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)	(有)エコプラニング	銀行借入金	155	信州生コン(株)	銀行借入金	268	計	—	424
被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)																							
(有)エコプラニング	銀行借入金	161																							
信州生コン(株)	銀行借入金	260																							
計	—	421																							
被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)																							
(有)エコプラニング	銀行借入金	155																							
信州生コン(株)	銀行借入金	268																							
計	—	424																							

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)								
_____	<p>※6 期末日満期手形の会計処理に関しては手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備等支払手形</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	受取手形	221百万円	支払手形	207百万円	設備等支払手形		その他流動資産（その他）	10百万円
受取手形	221百万円								
支払手形	207百万円								
設備等支払手形									
その他流動資産（その他）	10百万円								
_____	<p>※7 圧縮記帳額</p> <p>石油・オート事業の用地の一部が北陸新幹線の建設用地として収用されたため、代替資産について圧縮記帳を行っております。取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	107百万円	機械装置及び運搬具	51百万円	有形固定資産（その他）	8百万円	計	168百万円
建物及び構築物	107百万円								
機械装置及び運搬具	51百万円								
有形固定資産（その他）	8百万円								
計	168百万円								
<p>※8 未決算特別勘定の内容</p> <p>石油・オート事業の用地の一部が北陸新幹線の建設用地として収用されたため、今後取得予定の代替資産に充てるため未決算特別勘定207百万円を計上しております。</p>	_____								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																											
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、30百万円であります。</p> <p>※5 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他事業 ビジネスホテル</td> <td>土地・建物</td> <td>長野県中野市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所・営業店舗毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>その他事業のビジネスホテルは、お客様の多くが工事関係者で占められており、周辺工事の減少が続く、また近隣スキー場等の観光客も減少し、収益性が著しく低下しており、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減損額を減損損失(137百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地30百万円、建物106百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、売却が予定されているため売却価額により評価しております。</p> <p>当該固定資産は当連結会計年度に売却しております。</p>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	13百万円	計	16百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0百万円	無形固定資産	0百万円	計	4百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	1百万円	計	5百万円	用途	種類	場所	その他事業 ビジネスホテル	土地・建物	長野県中野市	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、54百万円であります。</p> <p>※5 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電設資材事業 長岡支店</td> <td>土地・建物及び構築物他</td> <td>新潟県長岡市</td> </tr> <tr> <td>電設資材事業 松本支店</td> <td>土地・建物及び構築物</td> <td>長野県松本市</td> </tr> <tr> <td>電設資材事業 飯田営業所</td> <td>土地・建物及び構築物他</td> <td>長野県飯田市</td> </tr> <tr> <td>石油・オート事業 中野給油所</td> <td>土地・建物及び構築物</td> <td>長野県中野市</td> </tr> <tr> <td>石油・オート事業 善光寺給油所</td> <td>土地</td> <td>長野県長野市</td> </tr> <tr> <td>石油・オート事業 平林給油所</td> <td>リース資産</td> <td>長野県長野市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所・営業店舗毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>電設資材事業の支店営業所は、取締役会において移転が決議され早期に売却処分することが決定されました。また、石油・オート事業の給油所は、原油価格の高騰による仕入原価が上昇し、販売競争の激化により販売価格に転嫁できず、収益性が著しく低下しております。以上により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(77百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地48百万円、建物及び構築物22百万円、リース資産6百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、電設資材事業は主要な資産の経済的残存使用年数が1年以内であることから現在価値に割り引いておらず、石油・オート事業は、将来キャッシュ・フローを1.4%で割り引いて算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	6百万円	その他	7百万円	計	13百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	計	4百万円	建物及び構築物	62百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	3百万円	無形固定資産	3百万円	計	73百万円	用途	種類	場所	電設資材事業 長岡支店	土地・建物及び構築物他	新潟県長岡市	電設資材事業 松本支店	土地・建物及び構築物	長野県松本市	電設資材事業 飯田営業所	土地・建物及び構築物他	長野県飯田市	石油・オート事業 中野給油所	土地・建物及び構築物	長野県中野市	石油・オート事業 善光寺給油所	土地	長野県長野市	石油・オート事業 平林給油所	リース資産	長野県長野市
建物及び構築物	1百万円																																																																											
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																											
土地	13百万円																																																																											
計	16百万円																																																																											
建物及び構築物	3百万円																																																																											
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																											
その他	0百万円																																																																											
無形固定資産	0百万円																																																																											
計	4百万円																																																																											
建物及び構築物	3百万円																																																																											
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																											
その他	1百万円																																																																											
計	5百万円																																																																											
用途	種類	場所																																																																										
その他事業 ビジネスホテル	土地・建物	長野県中野市																																																																										
機械装置及び運搬具	6百万円																																																																											
その他	7百万円																																																																											
計	13百万円																																																																											
建物及び構築物	3百万円																																																																											
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																											
計	4百万円																																																																											
建物及び構築物	62百万円																																																																											
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																											
その他	3百万円																																																																											
無形固定資産	3百万円																																																																											
計	73百万円																																																																											
用途	種類	場所																																																																										
電設資材事業 長岡支店	土地・建物及び構築物他	新潟県長岡市																																																																										
電設資材事業 松本支店	土地・建物及び構築物	長野県松本市																																																																										
電設資材事業 飯田営業所	土地・建物及び構築物他	長野県飯田市																																																																										
石油・オート事業 中野給油所	土地・建物及び構築物	長野県中野市																																																																										
石油・オート事業 善光寺給油所	土地	長野県長野市																																																																										
石油・オート事業 平林給油所	リース資産	長野県長野市																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	8,792,000	—	—	8,792,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	22,716	4,360	—	27,076

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,360株

3 配当に関する事項

(1) 当該連結会計年度中に行った剰余金の配当はありません。

(2) 当該連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21百万円	2円50銭	平成18年6月30日	平成18年9月28日

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	8,792,000	—	—	8,792,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	27,076	6,504	—	33,580

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,504株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	21百万円	2円50銭	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 当該連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21百万円	2円50銭	平成19年6月30日	平成19年9月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,482百万円	現金及び預金勘定 1,638百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △389百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △388百万円
現金及び現金同等物 1,093百万円	現金及び現金同等物 1,249百万円
	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに株式会社アグリトライを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。
	流動資産 230百万円
	固定資産 34百万円
	流動負債 △219百万円
	固定負債 △1百万円
	負ののれん △0百万円
	少数株主持分 △21百万円
	株式の取得価格 23百万円
	現金及び現金同等物 △104百万円
	差引：新規連結子会社の取得による収入 81百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)							
	建設資材 事業 (百万円)	電設資材 事業 (百万円)	石油・ オート事業 (百万円)	請負工事 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	8,097	18,328	7,000	677	2,693	36,796	—	36,796
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	137	14	296	37	247	733	(733)	—
計	8,234	18,342	7,296	715	2,940	37,529	(733)	36,796
営業費用	7,793	18,209	7,261	708	2,786	36,758	(562)	36,196
営業利益	441	132	35	7	153	770	(170)	599
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	6,435	7,869	2,274	205	3,762	20,547	2,039	22,587
減価償却費	217	53	36	4	75	388	14	402
減損損失	—	—	—	—	137	137	—	137
資本的支出	289	30	27	0	20	367	3	371

	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)							
	建設資材 事業 (百万円)	電設資材 事業 (百万円)	石油・ オート事業 (百万円)	請負工事 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	8,494	20,491	6,570	472	2,894	38,924	—	38,924
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	103	9	291	257	184	845	(845)	—
計	8,598	20,500	6,861	730	3,078	39,770	(845)	38,924
営業費用	8,228	20,273	6,878	731	3,006	39,118	(784)	38,333
営業利益	370	227	△16	△1	72	652	(61)	591
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	6,957	8,877	1,671	420	4,633	22,560	1,954	24,514
減価償却費	248	45	32	2	85	415	12	428
減損損失	—	39	38	—	—	77	—	77
資本的支出	348	198	74	—	333	955	0	955

- (注) 1 事業区分は製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、建設資材事業、電設資材事業、石油・オート事業、請負工事事業、その他事業に区分しております。
- 2 各事業区分に属する主要内容
- | | | |
|----------|-------|---|
| 建設資材事業 | …………… | コンクリート二次製品、生コンクリート・砂利・砂の製造販売、セメント他建設資材の販売 |
| 電設資材事業 | …………… | 電設資材、産業機器、空調システム等の販売 |
| 石油・オート事業 | …………… | 石油製品の販売、自動車の販売・整備 |
| 請負工事事業 | …………… | 土木建築の請負、建築工事 |
| その他事業 | …………… | 貨物自動車運送、一般廃棄物、産業廃棄物の処理処分とその収集運搬事業、青果物の販売、肥料の販売、食品加工品の製造販売、コーンコブの輸入販売、不動産売買・媒介及び管理、損害保険代理業務、ゴルフ練習場の経営、飲食店の経営、ミネラルウォーターの製造販売、農業用機械の製造販売 |
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度109百万円、当連結会計年度63百万円であり、その主なものは、親会社の総務経理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,270百万円、当連結会計年度2,211百万円であり、その主なものは、親会社本社の長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)					当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具 (百万円)	有形固定資産「その他」 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及び運搬具 (百万円)	有形固定資産「その他」 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	631	175	133	940	取得価額相当額	501	157	146	805
減価償却累計額相当額	357	71	53	482	減価償却累計額相当額	262	72	83	418
期末残高相当額	273	104	79	458	減損損失累計額相当額	3	2	—	6
					期末残高相当額	235	83	62	380
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内				163百万円	未経過リース料期末残高相当額				
1年超				326百万円	1年以内				146百万円
合計				489百万円	1年超				267百万円
					合計				414百万円
					リース資産減損勘定期末残高				6百万円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				206百万円	支払リース料				195百万円
減価償却費相当額				180百万円	減価償却費相当額				174百万円
支払利息相当額				18百万円	支払利息相当額				18百万円
					減損損失				6百万円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
(貸主側)					(貸主側)				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				4百万円	1年以内				4百万円
1年超				15百万円	1年超				11百万円
合計				20百万円	合計				15百万円
(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。					(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。				
なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。					なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(個人)及びその近親者	高見澤信一	—	直接 15.08	不動産賃借料の支払(注)1	10	—	—
				自宅の法面補強工事(注)2	1	—	—
役員及びその近親者	高見澤秀茂	当社代表取締役 中高砂利採取販売協同組合 組合理事長	直接 6.76	中高砂利採取販売協同組合からの受取手数料(注)3	1	—	—
				中高砂利採取販売協同組合より材料の仕入等(注)4	3	支払手形及び買掛金	0
	浅川 洋	当社取締役	直接 0.56	自宅の解体工事(注)2	1	—	—
	高見澤雅人	当社取締役	直接 0.02	自動車の販売(注)2	1	—	—
	鴫沢悦也	当社監査役 鴫沢会計事務所所長	直接 0.32	税務顧問料の支払(注)5	1	—	—
	武田俊男	当社監査役 ㈱武田代表取締役	直接 0.30	㈱武田へ建設資材の販売(注)6	1	受取手形及び売掛金	0
㈱武田より建設資材の購入(注)6				1	支払手形及び買掛金	0	

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 1 不動産賃借料の支払いについては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
なお、高見澤信一氏は平成18年9月4日に逝去されました。
- 2 自宅の法面補強工事、自宅の解体工事及び自動車の販売については、一般取引先と同様に適正な見積に基づき交渉の上決定しております。
- 3 当社代表取締役が第三者(中高砂利採取販売協同組合)の代表者として行った取引であり、実費相当額を基準に両者協議の上決定しております。
- 4 当社代表取締役が第三者(中高砂利採取販売協同組合)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
- 5 当社監査役が当社の顧問税理士として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
- 6 当社監査役が第三者(㈱武田)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	高見澤秀茂	当社代表取締役	直接 11.23	不動産賃借料の支払(注) 1	10	—	—
				住宅解体工事(注) 2	4	—	—
				贈答品販売(注) 2	1	—	—
		中高砂利採取販売組合より材料の仕入等(注) 4		3	買掛金	0	
		中高砂利採取販売組合からの受取手数料(注) 3	1	—	—		
	浅川 洋	当社取締役	直接 0.58	自宅の法面補強工事(注) 2	3	—	—
	原山稔明	当社取締役	直接 0.27	自動車の販売(注) 2	1	—	—
	高見澤雅人	当社取締役	直接 3.49	自宅の法面補強工事(注) 2	2	—	—
	鴫沢悦也	当社監査役 鴫沢会計事務所所長	直接 0.35	税務顧問料の支払(注) 5	1	—	—
	武田俊男	当社監査役 ㈱武田代表取締役	直接 0.34	㈱武田より建設資材の購入(注) 6	2	支払手形及び未払金	1
高見澤豊子	当社代表取締役の母	直接 7.30	自動車の販売(注) 2	1	—	—	
高見澤ちひろ	当社取締役の義娘	—	自動車の販売(注) 2	3	—	—	

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 1 不動産賃借料の支払いについては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 自宅の法面補強工事、住宅解体工事及び贈答品・自動車の販売については、一般取引先と同様に適正な見積に基づき交渉の上決定しております。
- 3 当社代表取締役が第三者(中高砂利採取販売協同組合)の代表者として行った取引であり、実費相当額を基準に両者協議の上決定しております。
- 4 当社代表取締役が第三者(中高砂利採取販売協同組合)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
- 5 当社監査役が当社の顧問税理士として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
- 6 当社監査役が第三者(㈱武田)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	385百万円	貸倒引当金超過額	301百万円
たな卸資産評価損否認	357百万円	たな卸資産評価損否認	356百万円
投資有価証券評価損否認	82百万円	投資有価証券評価損否認	41百万円
退職給付引当金超過額	584百万円	退職給付引当金超過額	544百万円
繰越欠損金	677百万円	繰越欠損金	745百万円
土地再評価に係る繰延税金資産	326百万円	土地再評価に係る繰延税金資産	326百万円
その他	209百万円	その他	269百万円
繰延税金資産小計	2,622百万円	繰延税金資産小計	2,586百万円
評価性引当金	△2,245百万円	評価性引当金	△2,113百万円
繰延税金資産合計	377百万円	繰延税金資産合計	472百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△49百万円	その他有価証券評価差額金	△32百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	△527百万円	土地再評価に係る繰延税金負債	△517百万円
繰延税金負債合計	△577百万円	繰延税金負債合計	△549百万円
繰延税金負債の純額	△199百万円	繰延税金負債の純額	△77百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率(調整)	40.4%	法定実効税率(調整)	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7%
住民税均等割等	3.4%	住民税均等割等	5.2%
留保金課税	2.5%	評価性引当金	△42.1%
評価性引当金	△55.5%	在外子会社税率差異	△10.1%
持分法投資利益	△2.0%	その他	3.1%
在外子会社税率差異	△9.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1%
その他	△4.7%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△21.8%		

(ストックオプション等)

前連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)及び当連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)及び当連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	227	349	122
② 債券	4	5	0
小計	232	354	122
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	43	40	△3
小計	43	40	△3
合計	275	395	119

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	22

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
① 債券				
社債	—	5	—	—
合計	—	5	—	—

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、減損処理を行ったその他有価証券はありません。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	223	349	126
② 債券	4	5	0
小計	228	355	126
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	45	42	△2
小計	45	42	△2
合計	273	397	124

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	22

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
① 債券				
社債	—	5	—	—
合計	—	5	—	—

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。
減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、減損処理を行ったその他有価証券はありません。

（デリバティブ取引関係）

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ方法・・・借入金の利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップにおいては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内金融機関であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理は、事業年度の財務計画に基づき立案され、契約は取締役会の承認を得て締結することとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年6月30日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年6月30日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。その他、一部の連結子会社においては、総合設立型の厚生年金基金制度及び特定退職金共済制度に加入しております。上記厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成18年6月30日現在の掛金拠出割合を基準として計算した年金資産額は、1,251百万円であります。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の国内連結子会社は、平成18年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、在外子会社は、退職給付制度を設けておりません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年6月30日)
	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	△1,677
(2) 年金資産	148
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,529
(4) 未認識数理計算上の差異	196
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△1,333
(6) 退職給付引当金(5)	△1,333

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少 112百万円 退職給付引当金の減少 112百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は112百万円であり、8年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額112百万円は、流動負債の「その他」(未払金)、固定負債の「その他」(長期未払金)に計上しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	金額(百万円)
退職給付費用	
(1) 勤務費用	63
(2) 利息費用	15
(3) 期待運用収益	△1
(4) 数理差異償却	21
(5) 厚生年金基金拠出額	43
(6) 確定拠出年金拠出額	6
計	150

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年6月30日)
(1) 割引率	1.3%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は退職金一時制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。その他、一部の連結子会社においては、総合設立型の厚生年金基金制度及び特定退職金共済制度に加入しております。上記厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成19年6月30日現在の掛金拠出割合を基準として計算した年金資産額は、1,512百万円であります。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、在外子会社は、退職給付制度を設けておりません。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	△1,688
(2) 年金資産	210
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△1,478
(4) 未認識数理計算上の差異	133
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	△1,344
(6) 退職給付引当金(5)	△1,344

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度末時点の未移換額 98百万円は、流動負債の「その他」(未払金)、固定負債の「その他」(長期未払金)に計上しております。

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(百万円)
退職給付費用	
(1) 勤務費用	89
(2) 利息費用	15
(3) 期待運用収益	△1
(4) 数理差異償却	24
(5) 厚生年金基金拠出額	46
(6) 確定拠出年金拠出額	26
計	200

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
(1) 割引率	1.3%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 490.69円	1株当たり純資産額 532.29円
1株当たり当期純利益 73.07円	1株当たり当期純利益 33.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

（注）1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年6月30日)	当連結会計年度末 (平成19年6月30日)
純資産の部の合計額（百万円）	4,649	5,090
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	348	428
（うち少数株主持分）	(348)	(428)
普通株式に係る純資産額（百万円）	4,300	4,661
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	8,764,924	8,758,420

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	640	291
普通株式に係る当期純利益（百万円）	640	291
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	8,766,542	8,762,093

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	859		848		△11	
2 受取手形	※1 3, 6	1,089		1,030		△58	
3 売掛金	※3	1,539		1,538		△0	
4 商品		201		202		0	
5 製品		416		479		62	
6 材料		39		44		5	
7 仕掛品		3		4		0	
8 未成工事支出金		7		23		16	
9 販売用不動産	※1	231		410		179	
10 貯蔵品		21		18		△3	
11 前渡金		3		3		0	
12 前払費用		67		61		△6	
13 繰延税金資産		199		255		56	
14 未収金	※3	418		533		114	
15 その他	※3	21		87		66	
16 貸倒引当金		△25		△34		△9	
流動資産合計		5,093	35.5	5,508	36.6	414	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1 ※7	4,429		4,438		8	
減価償却累計額		2,771	1,657	2,801	1,637	29	△20
(2) 構築物	※7	1,225		1,166		△59	
減価償却累計額		894	331	865	300	△28	△31
(3) 機械及び装置	※7	2,594		2,676		82	
減価償却累計額		2,326	268	2,320	355	△5	87
(4) 車両運搬具		455		440		△14	
減価償却累計額		422	32	400	40	△22	7
(5) 工具器具備品	※7	1,350		1,331		△18	
減価償却累計額		1,244	105	1,208	123	△36	17
(6) 土地	※1 ※2		3,932		4,031		98
有形固定資産合計			6,328		6,488	43.0	159

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		135		132		△3	
(2) 電話加入権		16		16		—	
(3) その他		5		4		△1	
無形固定資産合計		158	1.1	153	1.0	△4	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	337		337		0	
(2) 関係会社株式		941		964		23	
(3) 出資金		11		11		—	
(4) 関係会社出資金		483		601		117	
(5) 関係会社長期貸付金		502		—		△502	
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		387		506		119	
(7) 長期前払費用		69		63		△6	
(8) 長期前渡金		639		683		43	
(9) 敷金・保証金		189		185		△4	
(10) その他	※3	73		172		98	
(11) 貸倒引当金		△871		△601		269	
投資その他の資産合計		2,765	19.3	2,924	19.4	159	
固定資産合計		9,251	64.5	9,565	63.4	313	
資産合計		14,345	100.0	15,073	100.0	727	

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※1	1,132		1,192		59	
2	3,6						
2	※1	699		810		111	
3	※3						
3	※1	2,488		3,145		657	
4	※1	1,154		1,357		202	
5	※1	265		223		△42	
6		26		13		△13	
7		31		—		△31	
8		74		91		16	
9		21		38		17	
10		37		48		10	
11	※6	25		34		9	
12	※8	207		—		△207	
13		6		—		△6	
14		—		6		6	
		流動負債合計	6,171 43.0	6,962 46.2		791	
II 固定負債							
1	※1	4,960		4,685		△275	
2		2		3		1	
3		70		74		4	
4	※2	527		517		△10	
5		896		886		△9	
6		58		69		10	
7		—		6		6	
		固定負債合計	6,515 45.4	6,242 41.4		△272	
		負債合計	12,686 88.4	13,205 87.6		518	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,264	8.8	1,264	8.3	—	
2							
(1)		—		2		2	
(2)							
		繰越利益剰余金	388	596		208	
		利益剰余金合計	388 2.7	599 4.0		210	
3		△5	△0.0	△6	△0.0	△1	
		株主資本合計	1,647 11.5	1,856 12.3		208	
II 評価・換算差額等							
1		48		63		15	
2	※2	△37		△52		△14	
		評価・換算差額等合計	11 0.1	11 0.1		0	
		純資産合計	1,658 11.6	1,868 12.4		209	
		負債純資産合計	14,345 100.0	15,073 100.0		727	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 営業収益									
1 建設資材事業収益		6,523			6,460			△62	
2 石油・オート事業収益		7,030			6,602			△428	
3 請負工事事業収益		679			472			△206	
4 その他事業収益		2,420	16,654	100.0	2,604	16,140	100.0	184	△513
II 営業原価									
1 建設資材事業原価		5,181			5,318			137	
2 石油・オート事業原価		6,123			5,708			△415	
3 請負工事事業原価		588			384			△204	
4 その他事業原価		1,669	13,564	81.4	1,828	13,240	82.0	158	△324
営業総利益			3,089	18.6		2,900	18.0		△189
III 販売費及び一般管理費	※5								
1 荷造運送費		322			268			△54	
2 貸倒引当金繰入額		35			31			△3	
3 役員報酬		39			78			38	
4 給与手当		1,177			1,110			△67	
5 退職給付費用		14			64			49	
6 役員退職慰労引当金繰入額		10			12			2	
7 法定福利費		150			144			△5	
8 賃借料		126			136			10	
9 減価償却費		96			85			△11	
10 その他		839	2,812	16.9	813	2,745	17.0	△26	△67
営業利益			277	1.7		155	1.0		△122
IV 営業外収益									
1 受取利息		4			6			2	
2 受取配当金	※4	89			212			123	
3 不動産賃貸収入		16			22			6	
4 為替差益		—			33			33	
5 その他		56	167	1.0	39	314	2.0	△17	147
V 営業外費用									
1 支払利息		207			217			9	
2 その他		0	207	1.3	18	235	1.5	18	28
経常利益			237	1.4		234	1.5		△3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	16		13		△2	
2 収益補償金		59		—		△59	
3 受取補償金		—		196		196	
4 保険補填金		—		25		25	
5 その他		15	91	3	238	△12	146
0.6			0.6				
1.5							
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	2		73		70	
2 固定資産圧縮損		—		168		168	
3 貸倒引当金繰入額		—		104		104	
4 減損損失	※6	137		38		△98	
5 その他	※3	13	153	4	388	△8	234
0.9			0.9				
2.4							
0.5			1.1		84		△91
△8					△93		△84
△248		△257	△1.5	△40	△133	△0.8	208
432			2.6		217		△214

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				国庫補助金 圧縮積立金	償却資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成17年6月30日残高	1,264	1,399	172	40	42	48	△1,735	△3
事業年度中の変動額								
資本準備金の取崩		△1,399					1,399	
利益準備金の取崩			△172				172	
国庫補助金圧縮積立金の取崩				△40			40	
償却資産圧縮積立金の取崩					△42		42	
別途積立金の取崩						△48	48	
当期純利益							432	
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△13	
事業年度中の変動額合計	—	△1,399	△172	△40	△42	△48	2,123	△1
平成18年6月30日残高	1,264	—	—	—	—	—	388	△5

(単位 百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計		その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年6月30日残高	1,229		30	△50	△19	1,209
事業年度中の変動額						
資本準備金の取崩	—				—	—
利益準備金の取崩	—				—	—
国庫補助金圧縮積立金の取崩	—				—	—
償却資産圧縮積立金の取崩	—				—	—
別途積立金の取崩	—				—	—
当期純利益	432				—	432
自己株式の取得	△1				—	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13		17	13	31	17
事業年度中の変動額合計	418		17	13	31	449
平成18年6月30日残高	1,647		48	△37	11	1,658

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(単位 百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年6月30日残高	1,264	—	388	388	△5	1,647
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		2	△24	△21		△21
当期純利益			217	217		217
自己株式の取得					△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			14	14		14
事業年度中の変動額合計	—	2	208	210	△1	208
平成19年6月30日残高	1,264	2	596	599	△6	1,856

(単位 百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年6月30日残高	48	△37	11	1,658
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△21
当期純利益				217
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15	△14	0	15
事業年度中の変動額合計	15	△14	0	209
平成19年6月30日残高	63	△52	11	1,868

(4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、材料、仕掛品 総平均法による原価法 販売用不動産、未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 5年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、材料、仕掛品 同左 販売用不動産、未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 5年～12年 (減価償却方法の変更) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が137百万円減少しております。 なお、当該固定資産は当事業年度に売却しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、6百万円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,658百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「関係会社長期貸付金」(当事業年度100百万円)は金額が資産の総額の1/100以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前事業年度12百万円)については当事業年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)																																																												
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">877百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,066百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,208百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,981百万円</td></tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,168百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">657百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,941百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,028百万円</td></tr> </table> <p>(注) なお、公共工事履行契約についての金融機関保証1百万円に対し、定期預金50百万円を担保に供しております。 連結子会社の借入金に対し、関係会社株式(帳簿価額855百万円)を担保に供しております。</p>	現金及び預金	329百万円	受取手形	877百万円	販売用不動産	186百万円	建物	1,066百万円	土地	3,208百万円	投資有価証券	313百万円	計	5,981百万円	支払手形	73百万円	買掛金	187百万円	短期借入金	1,168百万円	1年以内返済予定の		長期借入金	657百万円	未払金	0百万円	長期借入金	4,941百万円	計	7,028百万円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">931百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">292百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,033百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,191百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,092百万円</td></tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,035百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,337百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,685百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,284百万円</td></tr> </table> <p>(注) なお、公共工事履行契約についての金融機関保証6百万円に対し、定期預金50百万円を担保に供しております。</p>	現金及び預金	329百万円	受取手形	931百万円	販売用不動産	292百万円	建物	1,033百万円	土地	3,191百万円	投資有価証券	313百万円	計	6,092百万円	支払手形	30百万円	買掛金	194百万円	短期借入金	1,035百万円	1年以内返済予定の		長期借入金	1,337百万円	未払金	1百万円	長期借入金	4,685百万円	計	7,284百万円
現金及び預金	329百万円																																																												
受取手形	877百万円																																																												
販売用不動産	186百万円																																																												
建物	1,066百万円																																																												
土地	3,208百万円																																																												
投資有価証券	313百万円																																																												
計	5,981百万円																																																												
支払手形	73百万円																																																												
買掛金	187百万円																																																												
短期借入金	1,168百万円																																																												
1年以内返済予定の																																																													
長期借入金	657百万円																																																												
未払金	0百万円																																																												
長期借入金	4,941百万円																																																												
計	7,028百万円																																																												
現金及び預金	329百万円																																																												
受取手形	931百万円																																																												
販売用不動産	292百万円																																																												
建物	1,033百万円																																																												
土地	3,191百万円																																																												
投資有価証券	313百万円																																																												
計	6,092百万円																																																												
支払手形	30百万円																																																												
買掛金	194百万円																																																												
短期借入金	1,035百万円																																																												
1年以内返済予定の																																																													
長期借入金	1,337百万円																																																												
未払金	1百万円																																																												
長期借入金	4,685百万円																																																												
計	7,284百万円																																																												
<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号によるところの地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法とした。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成12年6月30日</td></tr> <tr><td>再評価を行った土地の</td><td></td></tr> <tr><td>期末における時価と再評価</td><td style="text-align: right;">△1,219百万円</td></tr> <tr><td>後の帳簿価額との差額</td><td></td></tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年6月30日	再評価を行った土地の		期末における時価と再評価	△1,219百万円	後の帳簿価額との差額		<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号によるところの地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成12年6月30日</td></tr> <tr><td>再評価を行った土地の</td><td></td></tr> <tr><td>期末における時価と再評価</td><td style="text-align: right;">△1,261百万円</td></tr> <tr><td>後の帳簿価額との差額</td><td></td></tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年6月30日	再評価を行った土地の		期末における時価と再評価	△1,261百万円	後の帳簿価額との差額																																													
再評価を行った年月日	平成12年6月30日																																																												
再評価を行った土地の																																																													
期末における時価と再評価	△1,219百万円																																																												
後の帳簿価額との差額																																																													
再評価を行った年月日	平成12年6月30日																																																												
再評価を行った土地の																																																													
期末における時価と再評価	△1,261百万円																																																												
後の帳簿価額との差額																																																													
<p>※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>未収金</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>流動資産(その他)</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	流動資産		受取手形及び売掛金	109百万円	未収金	260百万円	流動資産(その他)	3百万円	流動負債		支払手形及び買掛金	0百万円	<p>※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>未収金</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>流動資産(その他)</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>(その他)</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	流動資産		受取手形及び売掛金	131百万円	未収金	459百万円	流動資産(その他)	55百万円	固定資産		投資その他の資産	100百万円	(その他)		流動負債		支払手形及び買掛金	2百万円																														
流動資産																																																													
受取手形及び売掛金	109百万円																																																												
未収金	260百万円																																																												
流動資産(その他)	3百万円																																																												
流動負債																																																													
支払手形及び買掛金	0百万円																																																												
流動資産																																																													
受取手形及び売掛金	131百万円																																																												
未収金	459百万円																																																												
流動資産(その他)	55百万円																																																												
固定資産																																																													
投資その他の資産	100百万円																																																												
(その他)																																																													
流動負債																																																													
支払手形及び買掛金	2百万円																																																												

前事業年度 (平成18年6月30日)			当事業年度 (平成19年6月30日)		
4 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っております。			4 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っております。		
被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)	被保証人名	保証内容	保証額 (百万円)
(有)エコプランニング	銀行借入金	161	(有)エコプランニング	銀行借入金	155
オギワラ精機(株)	銀行借入金	182	オギワラ精機(株)	銀行借入金	183
	手形割引	52		手形割引	38
信州生コン(株)	銀行借入金	260	信州生コン(株)	銀行借入金	268
烟台高見澤混凝土有限公司	設備代支払 債務	130	計	—	645
溜博高見澤混凝土有限公司	設備代支払 債務	110			
計	—	898			
(注) 信州生コン(株)への債務保証は株主9社の連帯保証 であります。			(注) 信州生コン(株)への債務保証は株主9社の連帯保証 であります。		
_____			5 裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 16百万円		
_____			※6 事業年度末日満期手形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であった ため、次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末 残高に含まれております。 受取手形 153百万円 支払手形 202百万円 設備関係支払手形 10百万円		
_____			※7 圧縮記帳 石油・オート事業の用地の一部が北陸新幹線の建 設用地として収用されたため、代替資産について圧 縮記帳を行っております。取得価額から控除してい る圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 69百万円 構築物 37百万円 機械及び装置 51百万円 工具器具備品 8百万円 計 168百万円		
_____			_____		
※8 未決算特別勘定の内容 石油・オート事業の用地の一部が北陸新幹線の建 設用地として収用されたため、今後取得予定の代替 資産に充てるため未決算特別勘定207百万円を計上し ております。					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																														
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>※3 その他特別損失に含まれる固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> </table> <p>※5 一般管理費に含まれる研究開発費は、30百万円であります。</p> <p>※6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">その他事業 ビジネスホテル</td> <td style="padding: 2px;">土地・建物</td> <td style="padding: 2px;">長野県中野市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業所・営業店舗毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>その他事業のビジネスホテルは、お客様の多くが工事関係者で占められており、周辺工事の減少が続き、また近隣スキー場等の観光客も減少し、収益性が著しく低下しており、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減損額を減損損失（137百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地30百万円、建物106百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、売却が予定されているため売却価額により評価しております。</p> <p>当該固定資産は当事業年度に売却しております。</p>	建物	1百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	土地	13百万円	計	16百万円	建物	0百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	1百万円	計	2百万円	建物	3百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	0百万円	無形固定資産	0百万円	計	3百万円	受取配当金	84百万円	用途	種類	場所	その他事業 ビジネスホテル	土地・建物	長野県中野市	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> </table> <p>※3 その他特別損失に含まれる固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> </table> <p>※5 一般管理費に含まれる研究開発費は、54百万円であります。</p> <p>※6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">石油・オート事業 中野給油所</td> <td style="padding: 2px;">土地・建物</td> <td style="padding: 2px;">長野県中野市</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">石油・オート事業 善光寺給油所</td> <td style="padding: 2px;">土地</td> <td style="padding: 2px;">長野県長野市</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">石油・オート事業 平林給油所</td> <td style="padding: 2px;">リース資産</td> <td style="padding: 2px;">長野県長野市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業所・営業店舗毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>石油・オート事業の給油所は、原油価格の高騰により仕入原価が上昇し、販売競争の激化により販売価格に転嫁できず、収益性が著しく低下しており、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（38百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地26百万円、建物5百万円、リース資産6百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.4%で割引いて算定しております。</p>	機械及び装置	4百万円	車両運搬具	1百万円	工具器具備品	7百万円	計	13百万円	建物	43百万円	構築物	19百万円	機械及び装置	3百万円	工具器具備品	3百万円	無形固定資産	3百万円	計	73百万円	機械及び装置	1百万円	車両運搬具	0百万円	計	1百万円	受取配当金	207百万円	用途	種類	場所	石油・オート事業 中野給油所	土地・建物	長野県中野市	石油・オート事業 善光寺給油所	土地	長野県長野市	石油・オート事業 平林給油所	リース資産	長野県長野市
建物	1百万円																																																																														
機械及び装置	0百万円																																																																														
車両運搬具	0百万円																																																																														
土地	13百万円																																																																														
計	16百万円																																																																														
建物	0百万円																																																																														
機械及び装置	0百万円																																																																														
車両運搬具	0百万円																																																																														
工具器具備品	1百万円																																																																														
計	2百万円																																																																														
建物	3百万円																																																																														
車両運搬具	0百万円																																																																														
工具器具備品	0百万円																																																																														
無形固定資産	0百万円																																																																														
計	3百万円																																																																														
受取配当金	84百万円																																																																														
用途	種類	場所																																																																													
その他事業 ビジネスホテル	土地・建物	長野県中野市																																																																													
機械及び装置	4百万円																																																																														
車両運搬具	1百万円																																																																														
工具器具備品	7百万円																																																																														
計	13百万円																																																																														
建物	43百万円																																																																														
構築物	19百万円																																																																														
機械及び装置	3百万円																																																																														
工具器具備品	3百万円																																																																														
無形固定資産	3百万円																																																																														
計	73百万円																																																																														
機械及び装置	1百万円																																																																														
車両運搬具	0百万円																																																																														
計	1百万円																																																																														
受取配当金	207百万円																																																																														
用途	種類	場所																																																																													
石油・オート事業 中野給油所	土地・建物	長野県中野市																																																																													
石油・オート事業 善光寺給油所	土地	長野県長野市																																																																													
石油・オート事業 平林給油所	リース資産	長野県長野市																																																																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	22,716	4,360	—	27,076

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,360株

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	27,076	6,504	—	33,580

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,504株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)						当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械 及び装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具 器具備品 (百万円)	無形 固定資産 のその他 (百万円)	合計 (百万円)		機械 及び装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具 器具備品 (百万円)	無形 固定資産 のその他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	456	139	88	81	766	取得価額 相当額	207	249	73	81	612
減価償却 累計額 相当額	289	52	47	45	435	減価償却 累計額 相当額	117	126	35	62	340
期末残高 相当額	167	87	41	36	331	減損損失 累計額 相当額	3	—	2	—	6
						期末残高 相当額	86	123	35	19	265
② 未経過リース料期末残高相当額						② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					
					131百万円	未経過リース料期末残高相当額					
	1年以内				131百万円	1年以内					
	1年超				229百万円	1年超					
	合計				360百万円	合計					
						リース資産減損勘定期末残高					
						6百万円					
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
	支払リース料				172百万円	支払リース料					
	減価償却費相当額				149百万円	減価償却費相当額					
	支払利息相当額				13百万円	支払利息相当額					
						減損損失					
						6百万円					
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
・減価償却費相当額の算定方法						・減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					
・利息相当額の算定方法						・利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同左					
(貸主側)						(貸主側)					
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
	1年以内				4百万円	1年以内					
	1年超				15百万円	1年超					
	合計				20百万円	合計					
						15百万円					
(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。						(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。					
なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。						なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。					
(減損損失について)						(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。						リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	332百万円	貸倒引当金超過額	239百万円
たな卸資産評価損否認	357百万円	たな卸資産評価損否認	356百万円
投資有価証券評価損否認	79百万円	投資有価証券評価損否認	38百万円
退職給付引当金超過額	362百万円	退職給付引当金超過額	359百万円
繰越欠損金	661百万円	繰越欠損金	696百万円
土地再評価に係る繰延税金資産	326百万円	土地再評価に係る繰延税金資産	326百万円
その他	159百万円	その他	138百万円
繰延税金資産小計	2,278百万円	繰延税金資産小計	2,155百万円
評価性引当金	△2,033百万円	評価性引当金	△1,880百万円
繰延税金資産合計	245百万円	繰延税金資産合計	275百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△33百万円	その他有価証券評価差額金	△16百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	△527百万円	土地再評価に係る繰延税金負債	△517百万円
繰延税金負債合計	△560百万円	繰延税金負債合計	△534百万円
繰延税金負債の純額	△315百万円	繰延税金負債の純額	△259百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8%
住民税均等割等	6.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.0%
連結法人税個別帰属額	△12.5%	住民税均等割等	11.2%
評価性引当金	△182.2%	連結法人税個別帰属額	△123.1%
その他	△4.2%	評価性引当金	△61.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△146.9%	土地再評価差額金取崩	△12.2%
		その他	△6.2%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△159.0%

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）		当事業年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）	
1株当たり純資産額	189.25円	1株当たり純資産額	213.29円
1株当たり当期純利益	49.37円	1株当たり当期純利益	24.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	

（注）1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前事業年度末 （平成18年6月30日）	当事業年度末 （平成19年6月30日）
純資産の部の合計額（百万円）	1,658	1,868
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—	—
普通株式に係る純資産額（百万円）	1,658	1,868
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	8,764,924	8,758,420

1株当たり当期純利益

	前事業年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）	当事業年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
損益計算書上の当期純利益（百万円）	432	217
普通株式に係る当期純利益（百万円）	432	217
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	8,766,542	8,762,093

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）	当事業年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6 その他

該当事項はありません。